

小売物価統計調査の概要

1. 調査の目的と沿革

小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所、関係機関及び世帯から毎月調査し、消費者物価指数(C P I)その他物価に関する基礎資料を得ることを目的として、昭和 25 年 6 月から実施している。

消費者物価指数は、昭和 21 年消費者価格調査(C P S 家計調査の前身)によって調査した実効価格(公定価格とヤミ価格のように二つ以上の価格がある場合に、それぞれの購入数量をウェイトにして平均した価格)を価格資料として作成が開始された。当時、我が国の経済事情は戦後の混乱期にあったが、その後、経済活動が徐々に回復し、消費面の統制も次第に解かれ、日常生活用品の出回りも潤沢になり、価格調査に当たっても、月々一定した銘柄を継続的に小売店舗から調査することが可能となったので、消費者物価指数の価格資料を直接店舗から求める方法に改め、昭和 25 年 6 月から小売物価統計調査を統計法に基づく「指定統計第 35 号」として開始した。

調査は、当初都道府県庁所在市(46 都市)及び 8 都市(帯広、高崎、松本、浜松、松阪、防府、今治、都城)で約 210 品目について行っていたが、その後、調査市町村、調査品目等について改正を加え現在に至っている。調査市町村については、昭和 37 年 7 月から郡部を加え、全国的な規模の調査とした。

さらに、昭和 47 年には、沖縄本土復帰により沖縄県下の 5 市 2 町を追加した。その後、数次にわたり調査市町村の追加・廃止を行い、現在 167 市町村となっている。

他方、調査結果に関しては従来からの物価指数のほか、個別商品の価格水準についてもますます注目されるようになり、より詳細な資料が要請されるようになった。このため、昭和 50 年、54 年、59 年、平成元年、4 年、6 年、9 年、11 年、12 年に調査品目・銘柄を追加する等の整備拡充を行った。

2. 調査の体系

調査の体系は、(1) 価格調査、(2) 家賃調査、(3) 宿泊料調査に大別される。

- (1) 価格調査………商品の小売価格及びサービスの料金を調査する。

ア調査員調査品目

「5」で述べる品目区分 A、B、C 及び S 品目を調査員が調査する。

イ都道府県調査品目

「5」で述べる品目区分 D 品目を都道府県が調査する。

ウ総務省調査品目

「5」で述べる品目区分 E 品目を総務省が調査する。

- (2) 家賃調査………1 か月当たりの家賃及び延べ面積を調査する。

ア調査員調査品目

民営の借家について調査する。

イ都道府県調査品目

公営の借家(都市基盤整備公団住宅を除く。)について調査する。

ウ総務省調査品目

都市基盤整備公団住宅について調査する。

- (3) 宿泊料調査………指定客室の平日及び休前日の 1 泊 2 食付きの大人 1 人分の宿泊料を調査する。

ア都道府県調査品目

一般の旅館・ホテル等について調査する。

イ総務省調査品目

公的宿泊施設等について調査する。

3. 調査市町村

調査員調査については調査市町村を定めている。

調査市町村数は、平成 13 年 12 月現在、表 1 に示す 167 市町村となっている。

都道府県調査品目及び総務省調査品目については、調査市町村に限定せず、都道府県の全域から価格報告者(「6」参照。以下同じ。)を選定している。

表1 調査市町村一覧

都道府 県番号	都道府県	市 町 村	符 号	都道府 県番号	都道府県	市 町 村	符 号
01	北 海 道	札幌市	A	15	新 潟 県	新潟市	A
		函館市	B			潟岡市	B
		旭川市	B			魚川市	D
		見沢市	C			堀之内町	E
		美幌市	D			富山町	A
02	青 森 県	青森市	A	16	富 山 県	富山町	A
		むつ市	D			新湊市	D
		尾上町	E			小杉町	E
		盛岡市	A			金沢市	A
		江刺市	D			穴水町	E
03	岩 手 県	田沢市	A	17	石 川 県	福井市	A
		盛岡市	D			敦賀市	C
		江田町	E			甲府市	A
		老志市	A			鰍沢市	E
		岩手町	D			長野市	A
04	宮 城 県	仙台市	A	18	福 井 県	福井市	A
		石巻市	C	19	山 梨 県	甲府市	A
		利根町	E	20	長 野 県	小諸市	D
		秋田町	A			丸森町	E
		湯沢市	D			長松市	A
05	秋 田 県	山形市	A	21	岐 阜 県	岐阜市	A
		鶴岡市	C			美濃市	D
		余目町	E			土岐市	C
		福島市	A			笠松町	E
		郡山町	B			静岡市	A
06	山 形 県	余目町	E	22	静 岡 県	浜松市	B
	福 島 県	福島市	A			掛川市	C
	茨 城 県	水戸市	A			小山町	E
	栃 木 県	古河町	C		愛 知 県	春日井市	A
	群馬県	宇都宮市	A			春日市	B
07	茨 城 県	鹿沼市	C			蒲郡市	C
	栃 木 県	前橋市	A			新城町	D
	群馬県	安中市	D			美浜町	E
	埼玉県	草津市	E		三 重 県	津市	A
	千葉県	さいたま市	A			桑名市	C
08	埼玉県	川口市	B			明和町	E
	千葉県	所沢市	B		滋 賀 県	大津市	A
	東京都	本庄市	C			愛知川町	E
	東京都	朝霞市	C		京 都 府	京都市	A
	東京都	上里町	E			福知山市	C
09	千葉県	千代田市	A		大 阪 府	大津市	A
	東京都	茂原市	C			貝塚市	C
	東京都	佐倉市	B			大井町	B
	東京都	浦安市	C			富田林市	C
	東京都	白子町	E			箕面市	C
10	東京都	特別区	A	23	兵 庫 県	神戸市	A
	東京都	立川市	B			姫路市	B
	東京都	府中市	B			西宮市	B
	東京都	東村山町	C			伊丹市	D
	東京都	横濱市	A			小夢前町	E
11	神奈川県	横須賀市	B	24	奈 良 県	奈良市	A
	神奈川県	厚木市	B			榛原町	E
	神奈川県	伊勢原市	C		和 歌 山 県	和歌山市	A
	神奈川県	寒川町	E			御坊市	D
	神奈川県	湯河原町	E			那智勝浦町	E
12	神奈川県	横濱市	A	25	鳥 取 県	鳥取市	A
	神奈川県	横須賀市	B			岩美町	E
	神奈川県	厚木市	B		和 歌 山 県	和歌山市	A
	神奈川県	伊勢原市	C			御坊市	D
	神奈川県	寒川町	E			那智勝浦町	E
13	神奈川県	湯河原町	E			鳥取市	A
	神奈川県	横濱市	A			岩美町	E
	神奈川県	横須賀市	B		和 歌 山 県	和歌山市	A
	神奈川県	厚木市	B			御坊市	D
	神奈川県	伊勢原市	C			那智勝浦町	E
14	神奈川県	寒川町	E			鳥取市	A
	神奈川県	湯河原町	E			岩美町	E
	神奈川県	横濱市	A		和 歌 山 県	和歌山市	A
	神奈川県	横須賀市	B			御坊市	D
	神奈川県	厚木市	B			那智勝浦町	E
	神奈川県	伊勢原市	C			鳥取市	A
	神奈川県	寒川町	E			岩美町	E

都道府 県番号	都道府県	市 町 村	符 号	都道府 県番号	都道府県	市 町 村	符 号
32	島 根 県	松 江 市 大 社 町	A E	41	佐 賀 県	佐 賀 市 白 石 町	A E
33	岡 山 県	岡 山 市 新 見 市	A D	42	長 崎 県	長 崎 市 佐 世 保 市	A B
34	広 島 県	広 島 市 福 山 市 三 原 市 本 郷 町	A B C E	43	熊 本 県	熊 本 市 人 吉 市 坂 本 村	A D E
35	山 口 県	山 口 市 宇 部 市 小 野 田 市 田 布 施 町	A B D E	44	大 分 県	大 分 市 日 田 市 佐 賀 関 町	A C E
36	徳 島 県	徳 島 市 池 田 町	A E	45	宮 崎 県	宮 崎 市 都 城 市 高 原 町	A C E
37	香 川 県	高 松 市 善 通 寺 市 詫 間 町	A D E	46	鹿 児 島 県	鹿 児 島 市 出 水 市 高 山 町	A D E
38	愛 媛 県	松 山 市 今 治 市	A C	47	沖 縄 県	那 覇 市 平 良 市 石 垣 市 名 護 市 沖 縄 市 本 部 町 与 那 原 町	A D D D C E E
39	高 知 県	高 知 市 窪 川 町	A E				
40	福 岡 県	福 岡 市 北 九 州 市 柳 川 市 筑 紫 野 市 津 屋 崎 町 筑 穂 町	A B D C E E				

注1) 符号は、調査市町村の次の区分を示す。なお、人口は平成7年10月1日現在による。

A……県庁所在市 B……人口15万以上の市 C……人口5万以上15万未満の市

D……人口5万未満の市 E……町村

注2) 埼玉県さいたま市の調査地域は、旧「浦和市」である。

4. 調査地区

各調査市町村には、商品の小売価格及びサービスの料金を調査する「価格調査地区」と、民営借家の家賃等を調査する「家賃調査地区」を設定している。ただし、「5」で述べる品目区分D、E、S及び公営家賃、宿泊料の調査については、調査地区を設けず、直接、都道府県又は調査市町村の全域から価格報告者を選定している。

各調査市町村に設定された調査地区数は、都市の人口規模等により表2のとおり定めている。

(1) 価格調査地区

市については、その全域の中から繁華街地区と一般地区の2種類の調査地区を設け（ただし、那覇市及び人口5万未満の市については一般地区のみ）、町村については、この区分を設けず、当該町村の全域を一般地区としている。価格調査地区数は全国で694である。

ア 繁華街地区

繁華街地区については、調査市の中の代表的商業集積地区から都市階級ごとに決められた所定数の商業集積地区を選定する。選定に当たっては、都道府県が地方自治体の商工課や商工会議所等から得た地域の特性や販売実績等の参考情報を基に行っている。（表2参照）

イ 一般地区

一般地区については、繁華街地区の地域以外にある商業集積地区（住宅地背景型商業集積地区、ロードサイド型商業集積地区等）から、繁華街地区と同様の方法により、代表性、地理的分布を考慮して所定数の価格調査地区を設定している。（表2参照）

(2) 家賃調査地区

平成7年国勢調査調査区（山林原野等を除く。）のうちから等間隔抽出法により抽出し、その抽出された調査区を家賃調査地区として設定している。家賃調査地区数は全国で1,206である。

表2 調査市町村の区分別調査地区数及び取集価格数

調 査 市 町 村 の 区 分	調査市町村数	調査地区数			品目区分別取集価格数			
		価格調査地区		家賃調査地区	A	B	C	D
		繁華街	一般					
東 京 都 区 部	1	12	42	54	42	21	12	1
大 阪 市	1	8	12	36	12	12	6	1
横浜，名古屋，京都，神戸の各市	4	2	12	24	12	6	2	1
札幌，仙台，千葉，川崎，広島，福岡，北九州市の各市	7	2	8	18	8	4	2	1
金 沢，高 松 の 各 市	2	1	6	9	6	3	2	1
那 覇 市	1	—	9	18	生鮮9 その他6	6	3	1
上 記 以 外 の 県 庁 所 在 市	33	1	4	9	4	3	2	1
人 口 15 万 以 上 の 市 (県庁所在市及び川崎，北九州の各市を除く)	22	1	4	9	4	3	1	1
人 口 5 万 以 上 15 万 未 満 の 市 (県 庁 所 在 市 を 除 く)	26	1	3	6	3	3	1	1
人 口 5 万 未 満 の 市	22	—	2	3	2	1	1	1
町	48	—	1	3	1	1	1	1

注)「品目区分別取集価格数」欄中，A，B，C，D品目の内容については表3参照

5. 調査品目及び取集価格数

調査品目として指定した 537 品目，822 銘柄の商品及びサービスについて，一定の調査銘柄及び調査単位を指定して小売価格又は料金を調査している。

調査品目の一部には，調査市町村内に販売店がないか，あっても継続的に価格が得られないため，調査市町村の都市の人口規模等に応じて調査する品目を定めている。(表 3 及び付録 3 参照)

表3 調査市町村の区分，品目区分別調査品目数及び基本銘柄数

品目区分	調査市町村の区分 内 容	東京都 都区部	県庁 所在 市	人 以 口 上 5 の 万 市	人 未 口 満 5 の 万 市	町 村
A 品 目	魚介，野菜，日用雑貨など，主として一般消費者が居住地区近辺で購入する品目で，地区間で価格差がみられる品目	151 (174)	151 (174)	116 (134)	105 (122)	84 (101)
B 品 目	被服，家具，電気器具など，主として取扱店舗が各市町村の中心的な商店街にある品目で，店舗間で価格差がみられる品目	158 (186)	157 (185)	75 (88)	61 (73)	30 (35)
C 品 目	調味料，文房具など，地区間又は店舗間での価格差の比較的小さい品目	92 (99)	90 (96)	37 (37)	31 (31)	22 (22)
D 品 目	水道料，入浴料など，市町村内で価格・料金が均一か又はこれに近い品目	33 (95)	33 (95)	22 (84)	19 (78)	19 (78)
E 品 目	鉄道運賃，電気代，たばこなど，全国的又は地方的に価格・料金が均一な品目	34 (172)	34 (172)	34 (171)	34 (171)	32 (165)
S 品 目	映画観覧料，大工手間代など，調査地区を設けなくて市町村全域から調査する品目	68 (82)	66 (80)	16 (19)	10 (13)	7 (10)
家 賃	借家に居住する世帯の家賃	2 (5)	2 (5)	2 (5)	2 (5)	2 (5)
総 数		538 (813)	533 (807)	302 (538)	262 (493)	196 (416)

注) 上段は調査品目数，下段の () は基本銘柄数を示す。
宿泊料については，D・E品目の両方に1品目として示してある。

(1) 価格調査

毎月の収集価格数は、約 248,000 価格で、各品目についての消費者の購入行動、店舗間の価格のばらつきを考慮し、表 2 のとおり定めている。

なお、品目区分Dの品目の収集価格数は、原則として各調査市町村 1 価格であるが、学校授業料、月謝（学習塾）等については、表 4 のとおりである。

また、品目区分Sの品目の収集価格数は、表 5 及び表 6 のとおりである。

表4 学校授業料, 月謝(学習塾)等収集価格数

調 査 品 目	取 集 価 格 数	備 考
P T A 会 費 学校給食費	8 大市(東京都区部, 横浜, 川崎, 名古屋, 京都, 大阪, 神戸, 北九州) ……各 10 県庁所在市(上記の 6 大市を除く) ……各 5 その他に人口 5 万以上の市(上記の 2 大市を除く) ……各 3 人口 5 万未満の市及び町村 ……各 1	
授 業 料	大 学(公立・私立) ……都道府県内悉皆 (ただし私立大学は, 法文経系10校, 理工系5校を上限とする) 短期大学(私立) ……都道府県内悉皆 (ただし10校を上限とする) 高等学校(私立) ……調査市町村各 1 高等学校(公立) ……調査市町村内悉皆 (ただし普通課程10校, 商業課程 5 校, 工業課程 3 校を上限とする) 中学校(私立) ……調査市町村内悉皆 (ただし 5 校を上限とする) 幼稚園(公立) ……調査市町村各 1 幼稚園(私立) ……調査市町村各 3	東京都区部 大学(私立) ……法文経系22校, 理工系10校 短期大学(私立) ……法文経系15校, 家政系15校 高等学校(私立) ……普通課程47校, 高等学校10校 工業課程 5 校 中学校(私立) ……18校 幼稚園(公立) ……各区ごとに1校 幼稚園(私立) ……10校
月謝(学習塾)	都道府県各所在市各 3	東京都区部は10
自動車教習所	人口 5 万以上の市各 3	東京都区部は10
入 院 費	都道府県各 4	国立病院 2, 公立病院 2
ゴルフプレー料金 テニスコート使用料	都道府県各 3	東京都は10
遊園地入園料	都道府県各 3	東京都は 5
美術館入館料 (公 立)	都道府県各 2	東京都は10

表5 牛乳(配達), 大工手間代等収集価格数

調 査 品 目	取集価格数	調 査 品 目	取集価格数
牛乳(配達), 畳表取替費, プロパンガス(5 m ³), プロパンガス(10 m ³), プロパンガス(15 m ³), 灯 油, 自動車ガソリン(レギュラー), 自動車ガソリン(プレミアム), 板ガラス取替費, 靴修理代, 上敷ござ	A 品目と同じ	大工手間代, 水道工事費, ふすま張替費, 堀工事費, 浴 槽, 物置ユニット, 板 材, く ぎ, 塗 料, 左官手間代, 食堂セット, ベッド, レンジ台, ヘルスメーター, モップレンタル料, 血圧計, 自動車タイヤ, 自動車ワックス, 自動車整備費, 自動車オイル交換料, 釣ざお, 羊 肉, ビスケット(輸入品), チョコレート(輸入品), オートバイ	C 品目と同じ
座 卓, 自転車, 整理だんす, ハンバーガー, 洋服だんす, 食器戸棚, カーペット, コンタクトレンズ, 学習机, ネクタイ(輸入品), 眼鏡フレーム, ゴルフボール(輸入品), ゴルフクラブ(輸入品), テニスラケット(輸入品), 電気かみそり(輸入品), ハンドバッグ(輸入品)	B 品目と同じ		

表6 映画観覧料,月謝(珠算)等取集価格数

調 査 品 目	取 集 価 格 数	備 考
映 画 観 覧 料	東京都区部 …………… 25 大阪市 …………… 15 札幌市, 仙台市, 千葉市, 横浜市, 名古屋市, 京都市, 神戸市, 広島市, 福岡市 ……………各10 上記以外の県庁所在市 ……………各 5	
ピザパイ(配達) カラオケルーム使用料	東京都区部…………… 10 大阪市…………… 7 札幌市, 仙台市, 千葉市, 横浜市, 川崎市, 名古屋市, 京都市, 神戸市, 広島市, 福岡市, 北九州市 ……各 5 上記以外の県庁所在市 ……………各 3	
月 謝(珠算)	人口 5 万以上の市各 3	東京都区部は10
月 謝(水泳, 洋裁, 料理, 音楽) 弁 当 植 木 職 手 間 代 マ ッ サ ー ジ 料 金 車 庫 借 料 駐 車 料 金 運 送 料 ゴ ル フ 練 習 料 金	都道府県庁所在市各 3	東京都区部は10

(2) 家賃調査

公営家賃…………… 調査市町村内悉皆

民営家賃…………… 各家賃調査地区内における民営借家世帯を悉皆

(3) 宿泊料調査

全国で約 540

6. 価格報告者

商品及びサービス関係の調査品目の価格報告者は、調査品目の区分ごとに定めている。

品目区分 A, B 及び C の品目については、品目ごとに、各調査地区内で販売数量又は従業者規模の大きい順に所定数(表 2 参照)を選定した小売店舗又はサービス事業所の事業主とする。

品目区分 D 及び S の品目については、調査市町村内に所在する店舗のうち利用者の多い順に選定した所定数の小売店舗、サービス事業所の事業主又は所管責任者とする。

公営家賃については、調査市町村内に所在する当該公営借家の所管関係機関の管理責任者とし、民営家賃については、家賃調査地区内に居住するすべての借家の世帯主とする。また、宿泊料調査については、調査旅館・ホテル等の代表者とする。

このようにして選定された価格報告者の数は、全国で、店舗及び事業所は約 30,000、民営家賃調査世帯は約 22,000、調査旅館・ホテル等は約 540 となっている。

7. 調査銘柄

各調査品目については、全国に共通する一定の銘柄(「基本銘柄」という)を指定し価格を調査している。

しかし、基本銘柄の出回りが少ないため調査が不可能又は困難な調査市町村がある場合は、その市町村の実情に即して出回りの多い銘柄を定めて市町村銘柄とし、これについて調査することもできるとしている。

基本銘柄については、出回り状況の変化等を考慮して改正を行っている。

8. 調査日

毎月 12 日を含む週の水曜日、木曜日及び金曜日のいずれか 1 日を調査日として価格又は料金を調査する。ただし、品目区分 D 及び E の品目については、毎月 12 日を含む週の金曜日(遊園地入園料については日曜日)を調査日とする。

また、生鮮魚介、野菜、果物及び切り花の47品目については、上旬、中旬、下旬の3旬別に調査を行い（旬別調査）、それぞれ、5日、12日及び22日を含む週の水曜日、木曜日及び金曜日のいずれか1日を調査日とし、調査日を含む前3日間の中値を調査する。特例として学校給食費、PTA会費、大学・短期大学・高等学校・中学校授業料、幼稚園の保育料及び印鑑証明手数料については、4月及び9月の年2回調査する。

宿泊料調査については、毎月5日を含む週の金曜日（ただし土曜日が休日の場合は、翌週の月曜日）及び土曜日を調査日とする。

9. 調査価格

調査する価格は、調査店舗等で実際に現金販売している平常の状態の小売価格又はサービスの料金である。したがって、次のような小売価格は調査しない。

- (1) 短期間（7日以内）の大安売り、棚ざらえ、投げ売り等による割引価格。
- (2) 水害、火災等に起因する一時的な異常価格
- (3) 半端もの、数種の商品を抱き合わせで販売している場合の価格
- (4) 一部の顧客との間で一度に大量取引する際の割引価格
- (5) 中古品、せり売り、月賦販売等の価格

10. 家賃調査

(1) 民営借家の家賃

家賃調査地区内にある民営借家に居住するすべての世帯について、家賃の月額及び延べ面積を調査している。調査は、家賃調査地区を1群、2群、3群の3グループに分け、第1群の地区は1、4、7、10月に、第2群は2、5、8、11月に、第3群は3、6、9、12月にというように、各地区を3か月間隔で調査する。

集計の際、単位面積当たりの家賃は、調査市町村内の全家賃調査地区についての家賃の総額を全家賃調査地区内の借家の総面積で除し算出する。

なお、当月調査されなかった地区の家賃及び面積は前月又は前々月の調査結果を用いる。

家賃調査地区は、国勢調査調査区の1調査区をもって1家賃調査区としているが、平成10年1月からは従前の平成2年国勢調査調査区から平成7年国勢調査調査区に抽出替えした。

(2) 公営住宅の家賃

公営住宅の家賃については、各調査市町村内に所在する都道府県営、市町村営、都市基盤整備公団、都道府県住宅供給公社（住宅公社）、市住宅供給公社の住宅の全賃貸料及び延べ面積を毎月調査する。

11. 宿泊料調査

調査旅館・ホテル等の中から最も多いタイプの客室1つを選び、その指定客室に大人2人が1泊2食付きで宿泊した場合の1人分の平日料金と休前日料金を調査する。

調査旅館・ホテル等の選定は、全国の市町村を人口階級等によって層（98）に分けて、各層から1市町村選定し、選定した市町村内から所定数を選定している。

なお、集計は、調査旅館をその従業者数により30人以上の旅館と29人以下の旅館に分け、それぞれの従業者数をウェイトとして調査市町村別の加重平均宿泊料金を算出し、さらに、その市町村が属する層の旅館の従業者数をウェイトとして、全国加重平均宿泊料金を算出する。

12. 調査の流れ及び調査方法

調査の流れは、次のとおりである。

総務大臣（統計局長）－都道府県知事－統計調査員（指導員）－統計調査員（調査員）－価格報告者
指導員は、都道府県統計主管課の職員のうちから任命され、調査員の実査事務の指導及び品目区分Dの品目、公営住宅の家賃（都市基盤整備公団住宅を除く。）並びに宿泊料（一般旅館・ホテル等）の調査を担当する。

調査員は、民間人の中から都道府県知事によって任命されるもので、価格報告者（店舗・事業所）を巡回し、品目区分A、B、C及びSの品目の価格並びに民営家賃を聞き取って調査員自ら調査票に記入する他計方式により調査する。

指導員及び調査員数は全国でそれぞれ131人、753人である。

なお、品目区分Eの品目については総務省統計局職員が調査する。

13. 平均価格の計算方法

各調査品目の月別又は旬別平均価格は、取集価格数の単純算術平均（旬別調査品目の月平均価格は旬別平均価格の単純平均）、年平均は月別平均価格の単純算術平均により算出する。

ただし、授業料については、調査学校数が2校以上の場合は、各校の授業料にその学生（生徒）数をウェイトとした加重算術平均による。

14. 結果の公表

小売物価統計調査の結果は、原則として毎月26日を含む週の金曜日に公表している。公表内容は、全国の前月分の都市別小売価格（県庁所在市及び人口15万以上の市）、東京都区部の当月分の小売価格及び当月分の全国統一価格品目の価格である。

公表した価格については、次の結果報告書により刊行するほか、インターネット、FAXサービス等でも提供している。（巻末「小売物価統計調査報告書等の利用について」参照）

○「小売物価統計調査報告」（月報）

毎月26日を含む週の金曜日に公表した内容のうち、主要結果を収録し、翌月中旬に刊行。

○「小売物価統計調査年報」

主要品目について、県庁所在市及び人口15万以上の市については当該年の1月～12月分の月別価格、人口15万未満の市町村については年平均価格等を収録。